Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第53号
平成24年11月15日
(2012年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成 24 年
第3回 定例会

平成 25 年９月、10 月に多摩地域を中心に開催される「スポーツ祭東京 2013（東京国体）」を市民にＰＲする一環で、議場を装飾するとともに、大会啓発用のポロシャツを着用し、議会を開催しました。

～西東京市では「バスケットボール（会場　総合体育館）」が正式競技となります～

「議場コンサート」を開催します！

～12月３日開催（予定）～

市役所の議場でコンサートを開催します。
（詳しくは10面をご覧ください。）



主な議案等

「暴力団排除条例（12月１日から施行）」を賛成多数で可決！

暴力団の排除を推進するための措置等を定めた条例を可決しました。

⇒詳しくは６面「委員会の審査から」をご覧ください。

「プレミアム商品券事業」を含む補正予算を可決！

市内における購買意欲の拡大、商店街の活性化を目的とした「プレミアム商品券事業費補助金」（3,519 万円）を含む補正予算を可決しました。

また、その他平成 23 年度の各会計決算を、それぞれ認定しました。

⇒詳しくは７面「決算・補正予算の審査から」をご覧ください。

○第３回定例会
会期…9月3日(月)～10月2日(火) 30日間

	審議件数	可決・採択 ※1	否決・不採択	継続審査
議　案	21	21		
条　例	4	4		
予　算	7	7		
決　算	8	8		
その他	2	2		
議員提出議案	5	4	1	
請　願	1	1		
陳　情	28	5	20	3 ※2

※１「可決・採択」には、認定、同意、趣旨採択を含んでいます。
※２ 最終日に付託した陳情１件を含んでいます。

紙面の紹介（もくじ）

2面
一般質問要旨
桐山 ひとみ 議員（無所属）
森 てるお 議員（無所属）
納田 さおり 議員（無所属）
大友 かく子 議員（ネット）
石田 ひろこ 議員（ネット）
酒井 豪一郎 議員（自民）

3面
一般質問要旨
浅野 髙司 議員（自民）
浜中 のりかた 議員（自民）
保谷 なおみ 議員（自民）
田中 のりあき 議員（自民）
稲垣 裕一 議員（自民）
遠藤 源太郎 議員（自民）

4面
一般質問要旨
石塚 真知子 議員（民主）
坂井 かずひこ 議員（民主）
石田 しこう 議員（みんな）
森田 いさお 議員（みんな）
小峰 和美 議員（みんな）
大林 光昭 議員（公明）

5面
一般質問要旨
藤田 美智子 議員（公明）
佐藤 公男 議員（公明）
小幡 勝己 議員（公明）
佐々木 順一 議員（公明）
保谷 清子 議員（共産）
安斉 慎一郎 議員（共産）

6面
一般質問要旨
倉根 康雄 議員（共産）
藤岡 智明 議員（共産）
用語の解説
委員会の審査から

7面
決算・補正予算の審査から

8面
委員会視察REPORT
企画総務委員会
文教厚生委員会

9面
委員会視察REPORT
建設環境委員会
駅周辺再開発等特別委員会
会議の開催状況

10面
議決結果（議案、請願・陳情）
意見書
お知らせ

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第３回定例会で、26人の議員が行った一般質問の主な内容です。各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※詳細は、11月中旬に発行予定の会議録をご覧ください（市内各図書館・両庁舎情報公開コーナー、議会事務局にあります。）。

※ホームページでは11月下旬からご覧になれます。

凡　例

自由民主党西東京市議団　（自民）
西東京市議会公明党　（公明）
日本共産党西東京市議団　（共産）
みんなの党西東京　（みんな）
生活者ネットワーク　（ネット）
民主党西東京　（民主）
無所属　（無所属）

広く多くの市民が活用できるスポーツ施設の管理運営に期待

桐山　ひとみ（無所属）

質問　スポーツ施設の指定管理期間が平成25年３月まで。新たな指定管理者の選定スケジュール、市の要望事項の大幅な変更点は。

答弁　現在、公募が終了し、選考委員会による書類審査の第１次審査が終了した。平成24年10月中に面接による第２次審査を実施し指定管理者の候補を決定し、平成24年12月議会で次期指定管理者候補について審議いただく予定になっている。総合体育館の利用方法や向台運動場の駐車場管理については、担当部署が既に指定管理者と協議調整を行っている。新たな要望事項は、総合型地域スポーツクラブとの連携及び支援提供、スポーツ祭東京２０１３開催に伴う全面的な支援協力、保谷庁舎駐車場の有料化に伴う市民要望、総合体育館の個人利用枠の課題などが主な要望。

意見　教育施設の建て替え及び適正配置について。その進捗、決定時期、周辺校の課題、用地購入計画決定予定のひばり中、中原小の建て替えについてスケジュールを明確にし、財源確保しなければ前には進まない。小規模校についても、それぞれの伝統や歴史がある小学校で様々な思いがある。いろんな方々の意見を聞いて丁寧に対応してほしい。


国体リハーサル大会バスケットボール競技（総合体育館）

市長の退職金は廃止せよ！住民投票制度は市民主権の要だ

森　てるお（無所属）

質問　市長退職金は４年間で１千400万円、２期８年では２千800万円だ。一部上場企業の大卒サラリーマンの退職金の平均が２千400万円だから高過ぎる。国立は不支給、武蔵野は減額、八王子は廃止。市長の考えは。

答弁　議会が認めた条例によって支給されている。１期目の退職金はマニフェストの約束に従い、議会の議決を得て２割減額した。

質問　市長の退職金は廃止でいい。市長も廃止宣言を。

答弁　資産のある人しか市長になれないなら民主主義は形骸化する。

意見　八王子では当選者と次点の両方の公約が廃止だ。市民感覚に沿うべきだ。

質問　市長は議会の議決を経ないで行う住民投票制度への意欲があるのか。

答弁　市の市民参加条例に住民投票の規定がある。

質問　それは議会の議決が条件になる。住民の50分の１で行う直接請求と同じだ。市民の署名が10分の１、15分の１と多く集まった場合には必ず実施する規定を設けておくべきだ。

答弁　現行の制度をうまく運用していくのが一番。将来的にはルールをつくるかどうか決めればいい。

意見　回答では、平成25年２月の市長選挙に盛り込むことを望むのは難しそうだ。

深刻化する児童虐待！子どもの命を守る最前線の役割を果たせ！

納田　さおり（無所属）

児童虐待への対応強化を！

質問　虐待防止のため、通告環境の整備、親が虐待しないようになるための支援、産後うつへの対応、教育現場での発見など自治体の責務は大きい。取り組み状況は。

答弁　虐待防止には地域からの情報が非常に重要であり、市報で呼びかけている。また、相談員が家庭訪問等を通じて親の支援を行っている。産後うつ対策では新生児訪問時に*エジンバラ評価方式を採用し、兆候があれば個別支援を行っている。学校では必要に応じてケース会議を設置し日ごろの見守りを行っている。

意見　虐待防止には子どもの権利を守る理念が社会に浸透することが重要だ。子どもの権利条例策定は自治体のミッションである。

東伏見コミュニティセンター議案をなぜ提案しない

質問　平成24年６月定例会で否決となった後、執行部は動きを見せない。どう評価し、対処方法を考えているのか。

答弁　市直営で、円滑な施設運営に努めている。施設の設置目的を踏まえ、市民の力を活用する運営方法を検討している。

質問　なぜ議案が提案されないのかと聞いている。

答弁　他の運営協議会の運営事例も検証しているため。

教育・放射能対策・子育て支援　すべて子どもに最善の利益を！

大友　かく子（ネット）

質問　市の「いじめ」の認識と小中学校での調査がどう生かされていくのか伺う。

答弁　いじめは、どの子にも、どの学校でも起こり得る。今回の調査結果に基づき個々に聞き取りを行い、いじめの実態を詳細に把握している。解決の状況を把握するため聞き取りを行い、専門家に相談をしていく。

質問　消費者庁から貸与された放射性物質検査機器の運用の趣旨は。市民との協議の場の設定、産地情報も含めた情報公開を求める。

答弁　放射線の影響は乳幼児や子どもが受けやすいため、給食食材の安全性の確認が目的。検査は簡易検査のため、検出下限値は10bq未満。産地公表も慎重に対応したく、当面は行わず今後の検討課題である。

質問　虐待に移行するリスクを負う孤立した高ストレス家庭に、訪問型支援*ボームスタートを実施しないか。

答弁　家庭内の潜在的な問題点を発見し、未然に防ぐ効果がある新しい形の子育て支援策と認識。先進自治体の事例を調査研究したい。

その他質問等

◇湧水と地下水の保全、雨水の活用について

◇被災地からの瓦れきの受け入れについて

◇子どもの発達段階に沿った性教育について

いつまでも地域で暮らすために　在宅医療サポート体制の充実を！

石田　ひろこ（ネット）

質問　医療と介護の連携が叫ばれて久しいが、調布市・国立市・練馬区等で「在宅医療相談窓口」が設置されている。当市での取り組みは。

答弁　昨年度発足した西東京市介護保険課題調整委員会で、在宅療養の推進に向けた検討をしている。

質問　徘徊模擬訓練について。認知症高齢者の徘徊を地域で受けとめる覚悟がこれからの社会には必要であり、平成22年から行われている徘徊模擬訓練の平成24年度の予定を伺う。

答弁　平成24年12月中に予定をしており、認知症サポーターの方が参加する予定である。市報掲載及びポスターの掲示、関係事業所からの呼びかけなどを予定している。

質問　障害者就労支援センター「一歩」に、地域開拓推進コーディネーターの配置が必要と思うが見解は。

答弁　一般就労者の増加により、職場定着支援に人手が割かれ、新たな職場開拓・企業開拓を行うのが困難になっている。法改正の動きを注視しながら今後の検討課題とする。

その他質問等

◇*小規模多機能型居宅介護について

◇中学校給食について

◇予算編成方針について

市民交流施設は貴重な集会施設だ　一刻も早く環境を整備せよ！

酒井　豪一郎（自民）

柳沢駅北口街路事業計画について

質問　市内５駅のうち唯一残された街路事業計画であり、早急に取り組むべきだ。

答弁　現在進めている街路事業等の進捗が一定程度図られた段階で、地域の意向を踏まえ検討を進めたい。

市民交流施設について

質問　東伏見コミュニティセンターは市の直営により運営している。今後の施設運営について市長の見解は。

答弁　地域の皆様の力を活用させていただくために運営方法について検討する。

障害者施策について

質問　平成25年４月から障害者総合支援法に難病が加わる。難病に罹患している方は日常生活において誤解や偏見を受けやすい状況だ。市の取り組みは。

答弁　難病手帳の発行も検討すると聞いている。支援は拡充していくものと認識。

保谷町市民集会所について

質問　築25年以上を経た老朽化した施設だ。施設環境を整備せよ。

答弁　検討を進める。

放課後子ども教室について

質問　本市における現状は。

答弁　社会教育委員の会議の提言を受け、試行実施を検討している。

その他質問等

◇都立東伏見公園について

◇商業振興について



一般質問（2）

市長の選挙公約は2期8年間の任期で達成されていない！

浅野　髙司（自民）

市長は次の選挙に出るのか

質問　市長はマニフェストで多選自粛を宣言し、3期12年と言っていた。もう1期出ることは可能だが、次の選挙に出るのか。

答弁　いつ何どき地震が起こってもおかしくないと言われている昨今でもあり、残された任期、職責を全うしていく。

質問　市長は財源確保のため事業を見直すと前の選挙で公約していた。どのように見直したのか。

答弁　選挙の際に示した公約は、100％の達成を見たわけではないが、ベストを尽くしてきた。

商店街をどうするのか

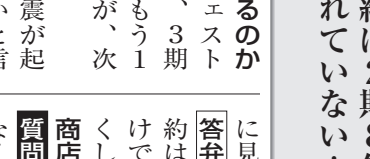
質問　プレミアム商品券をなくすと、西東京市は目玉が何もない。建設環境委員会の視察で訪問した小樽市では、職員が苦労しながら商工振興に取り組んでいた。商店街とともに一体感を持って商業振興を進める意識が必要だ。

答弁　産業振興マスタープランを基本とし、商業振興に努めている。

投票率の向上策は

質問　投票率の向上のため、市内5駅の公共施設を期日前投票所にしてはどうか。

答弁　施設のキャパシティーや日常利用の問題がある。近隣市の動向も注視しながら検討していきたい。


期日前投票所（田無庁舎）

無責任な市政運営はうんざりだ！市長は進退をはっきり示せ!!

浜中　のりかた（自民）

市長の進退を問う!!

質問　平成25年2月3日と市長選挙の日程は決まったが、坂口市長は出馬する意向があるのか。

答弁　この時期に言うべきことではない。

意見　進退の表明は個人の権利なので自由だが、やめるとしたら、来年度の予算編成に責任が持てるのか疑問であり、無責任だ。進退をはっきりして、予算編成に臨むべきだ。


2学期制を導入している田無第四中学校

2学期制の今後について、教育長不在時に結論を出すべきではない!!

質問　市内公立学校で試行的な2学期制と3学期制のダブルスタンダードな状態である。いつ試行的な試みの結論を出すのか。

答弁　アンケート調査や校長会、PTA等の意見を聞いて方向性をまとめていく。

悪質ないじめは許さない!!子どもを守るのが大人の仕事である!!

質問　いじめ問題への具体的な対応は。

答弁　アンケート調査をして、問題のある場合には学校内で対策チームを組織して、迅速な対応をするように指導した。

意見　いじめは人生を変えてしまう可能性もある。子どもを守るのが大人の仕事なので、しっかりとした責任のある対応をしてほしい。

次期総合計画策定に当たっては西東京の将来像を的確に示せ

保谷　なおみ（自民）

次期総合計画の策定について

質問　総合計画策定審議会会長は、6月の講演の中で、「縮小成熟基調のまちづくり」を提案されたが、実際は西東京の人口は今後数年間減少しない。また、ハードのまちづくりは必要ないといった印象も与えた。しかし、西武線の立体化、スマートシティ化というニーズが残されている。これからのまちづくりに、まだまだハード面での整備が必要と考えるが、いかがか。

答弁　厳しい財政状況の中でも、都市基盤の整備や都市の安全性の確保は欠かせない。

自殺予防の取り組みについて

質問　自殺はうつ病などが背景にあることが多く、予防といっても一般人にできることが限られているが、広く一般市民が自殺企図者の心理を理解することは意義がある。一般人向けの研修は行わないのか。

答弁　現段階では職員を中心に研修を行っているが、12月に市民講演会も予定している。

その他質問等

◇教員体験協定について
◇東伏見公園について
◇学校におけるいじめ対策について
◇がん教育について

顔の見えない市長の市政運営!!暫定予算の可能性ありか!?

稲垣　裕二（自民）

市長2期8年について

質問　8年間市長は市をどのように導きリーダーシップを発揮してきたのか。

市長　総合計画を着実に進めてきた。

質問　市長の顔が見えない印象がある。その要因は。

市長　職責を全うする。

質問　予算編成方針は示すのか。

市長　本予算か骨*格予算か暫定予算か、私の責任において出す。

質問　暫定予算の可能性は。

市長　判断し決断する。

ひばりヶ丘駅北口のまちづくりと消費税の地方税化について

田中　のりあき（自民）

質問　都市計画道路3・4・21号線の進捗状況と代替地活用のスケジュールは。

答弁　平成24年8月末の契約済み面積で64・39％の進捗率である。代替地は平成24年7月末に都市計画法に基づく開発行為の許可を受け、同年12月末に整備工事の完了を予定し、速やかにあっせんできるようにする。

質問　ひばりヶ丘駅北口のコミュニティの拠点として、また高齢者の避難所として市民交流施設をひばりヶ丘駅北口に整備すべきである。

答弁　街路事業や地区計画によるまちづくりの進捗状況を勘案し、関係部署との連携体制、情報交換を図り、具体的な対応策を検討する。

質問　大阪維新の会が消費税の地方税化を掲げているが、地方が単独で課税することは可能か。

答弁　地方単独での課税については、課題・問題があり、難しいと考えている。


アスタ市営駐車場出口

アスタ市営駐車場について

質問　売却について日程は。

市長　平成24年8月中旬に株式会社アスタに提示した。合意後手続を進める。

公共スポーツ施設の整備

質問　スポーツ振興計画では、学校施設を新たなスポーツ施設の場として充実させるとあるが、田無三中以外夜間照明がない。旧保谷地域での検討は。

部長　今後教育委員会と協議し検討する。

ひがしふしみ保育園

質問　平成25年4月から民間委託の予定だ。現状は。

部長　量的・質的に丁寧な引き継ぎ保育が必要であり、受託事業者と調整している。

意見　1月から本格的に引き継ぎに入る。保護者の意見も十二分に聞き、協議を進めていただきたい。

「健康都市宣言」都市　西東京市健康長寿は、だれもの願い

遠藤　源太郎（自民）

質問　今夏の暑さは厳しかった。本市の対応は。

答弁　今年は7月上旬から熱中症対策をPRした。

質問　8月末から石神井川上流に水が流れている。かねてから提案している多摩川を導水したのか。

答弁　常に流れているとの確たる情報は得ていない。


石神井川（南町三丁目付近）

質問　昨年健康都市宣言をしたがイメージがわかない。例えば「早寝早起き朝ごはん」のように標語化して本市の取り組みを示せ。

答弁　本市の目指す健康長寿社会を表現できるとよい。

質問　首都直下型地震への対応。市民に求めるものは。

答弁　まず我が身、我が家族の安全を確保し、次に隣近所に目を向けてほしい。

質問　ひとり暮らし高齢者の安否確認システムを示せ。

答弁　高齢者の見守りのネットワーク化に取り組む。

質問　いじめ問題への対策はどうするのか。

答弁　いじめられている側の立場に立って対応することを基本に、規範意識を高め、いじめを生まない学校風土を作る。

質問　調布保谷線の工事車両の増加により、危険性の増した保谷第一小学校の通学路の安全対策は。また、東門のあたりに横断歩道を設置するとのことだが、より安全に配慮すべきだ。

答弁　児童の登校時間帯に、保安誘導員を配置する。東門には横断歩道が設置される予定だが、信号機は都と警視庁が協議を行うと聞く。

一般質問（3）



「自宅で最期まで暮らしたい」をかなえるため支援体制を構築せよ

石田　しこう（みんな）

「最期は家で」をかなえるため

質問　自宅で最期まで暮らしたいという多くの市民の願いをかなえるため、介護する家族の負担を減らし、最期のみとりまで寄り添う在宅医療を支える体制を地域に構築すべきではないか。

答弁　在宅で安心して最期まで暮らし続けるために、24時間安心できる在宅療養サポート体制が極めて重要である。課題調整委員会を平成23年度に発足し、検討を進めているところである。

意見　孤立死をいかに防ぐかも課題だ。住民のネットワークづくりを粘り強く続けてほしい。

認知症になっても住みなれた地域で暮らすために

質問　厚労省は本人の意思にかかわりなく安易に精神病院や特養を選択させるというこれまでの考え方を改め、認知症になってもできる限り住みなれた地域の「よい環境」で暮らし続けられる社会を目標に掲げた。市はどのようによい環境を整えていくのか。

答弁　在宅介護を支えるため、当市はグループホームやデイサービスなどの整備に加えて小規模多機能型の施設整備を進めている。家族状況や介護力に合わせて、家族との交流を保ちながら暮らし続けられるよう環境づくりに取り組んでいきたい。



小規模多機能型居宅介護事業所「みどりの樹」（東町2丁目）

命について考えよう大切なものをなくす前にできる備えを

石塚　真知子（民主）

質問　児童虐待防止に当たり、要保護児童対策地域協議会の役割は非常に大きい。認証保育園とも連携すべきと考える。

答弁　認証保育園は現在協議会には加入していないが、平成24年度は相談員が訪問し、虐待の通告等の啓発、説明を行っていく。

質問　受診しやすいがん検診の環境づくりについて。

答弁　申し込み期間の延長等、医療機関と調整している。

意見　申し込みから受診までの期間の短縮を要望する。

質問　災害時相互応援協定を同時被災の可能性がない自治体まで拡大すべきと考えるが見解は。

答弁　対応力強化を目的に締結先の拡大を図る。

質問　災害時要援護者支援の進捗は。

答弁　平成24年4月から災害時要援護者登録管理システムが稼働し始めた。5月末からはモデル地区を設け個別支援プランの作成に取り組んでいる。

質問　災害時のボランティアをコーディネートする人材の養成は。

答弁　平成23年度に市民ボランティアとして活動された方々と、災害ボランティアグループ立ち上げのための懇談会を今年の夏に開催した。経験を生かしていただける体制整備に努める。

田無駅南口の街づくりを進めよ！公共施設の適正配置・有効利用

坂井　かずひこ（民主）

質問　公共施設の適正配置・有効活用について、経営の視点からも現在あるストックをいかに活用していくかが重要と考えるが、市長の考えは。

答弁　公共施設の適正配置・有効活用について、第3次行財政改革大綱の取り組みとして一定程度の市有財産の売却を行う。多様化する行政需要に対しては、民間活力をこれまで以上に活用することで、より効率的に対応していく。

質問　田無駅南口は田無庁舎、田無公民館及び中央図書館など公共施設への玄関口として多くの市民が利用するが、田無駅南口駅前広場整備における今後の取り組みとスケジュールを伺う。

答弁　平成24年度については昨年度の調査結果に基づき費用対効果などの検証を進めながら、今後の駅前広場整備の事業化に向けた課題の整理を行っており、関係機関と協議を進めている。平成25年度以降に事業認可取得手続、基本設計、実施設計等を進め早期事業化を目指す。

質問　大幅な節電につながり長寿命のＬＥＤ照明を市が率先して使用しては。

答弁　議場や保谷駅のトイレなどで既に導入している。適切な時期に選定して使用を考えている。



本会議場 LED 照明

北原町1丁目の小道を整備せよ！高齢者クラブの充実を図れ！

森田　いさお（みんな）

質問　放置自転車対策を急ぐ必要があるが、路面標示ステッカーを導入して、成果を上げた市があると聞く。市で導入する考えはあるか。

答弁　今後、先進市の調査・研究をしていきたい。

質問　北原町1丁目の小道は、つまずくことが多く、また、水もたまりやすく整備が必要である。安全対策を講じるべきではないか。

答弁　老朽化に伴い、ふたのがたつきや表面舗装が荒れる等の問題があり、指摘の箇所も、現況を確認し、今後検討していきたい。

質問　「やすらぎのこみち」等は、市民の生活道路にもなっており、良い施策だと思うが、景観が若干殺風景にも感じる。向台町の「緑と歴史の散歩道」のように壁面を活用した取り組みは、検討できないか。

答弁　道の幅が狭く、両脇に民家があることから、地域の意見を尊重しながら研究していきたい。

質問　高齢者クラブは、「生きがい」と「やりがい」を実現するために重要と思うが、加入者を増やす努力とともに、設立要件を緩和することはできないか。

答弁　厚労省は、平成21年に会員数の基準を引き下げた経過がある。今後も社会の変化に合わせて対策を立てていく。

いじめ自殺　次なる悲劇は必ず起きる

小峰　和美（みんな）

質問　「一番大事なのは、周囲の子たちが、見て見ぬふりをしないこと。勇気を持って、先生、大人たちに相談してください。」。大津いじめ自殺を受けて野田首相が発した「緊急メッセージ」である。これこそ本質を全く理解していない。大津事件では、周囲の子どもたちは勇気を持って教師に相談し、アンケートでも苛烈ないじめの実態を訴えた。それを無視し、隠ぺいし、すべてをもみ消そうとしたのは、ほかならぬ「先生、大人たち」である。いじめは「子ども同士の問題」ではない。保身に走る教師、それをかばう教育委員会、問題から逃げる政治家、構造的な腐敗こそ摘み取らねばならない。このままでは次なる悲劇は必ず起きる。

答弁　どのような理由があろうとも、嫌な思いをしていたり、苦しんでいたりする子どもを組織を挙げて救う。

その他質問等

◇ロンドンオリンピックが開催された。選手を最高レベルまで育てるには、小さいころから底辺で、ひたむきに指導者が献身的に育てているからだ。マルチサポートシステムと同様なサポートシステムをつくれ

◇ＤＶやストーカー被害を未然に防ぐ手だてを講じろ

市民が心豊かに暮らせる環境づくりを！

大林　光昭（公明）

安全なまちづくり

質問　首都直下地震に備え、石神井川にかかる橋梁の総点検、また狭い道路の解消に向けた新たな取り組みをすべき。見解を問う。

答弁　橋梁は平成24年度に点検を実施し、平成25年度以降に修繕計画を策定する。狭い道路解消のため、今後さらに調査研究していく。

学校現場の支援体制

質問　いじめなど学校が抱えるさまざまな課題に対し、現場をサポートする体制を整備するべき。教育委員会の見解を問う。

答弁　指導主事や専門の相談員などが連携して、課題解決に当たっている。困難な問題を解決できる体制をとっていきたい。

就労支援体制

質問　働ける年齢層が中心の生活保護世帯が増えている。働ける、働きたい市民への就労支援体制を整えるべき。見解を問う。

答弁　関係部署及び関係機関との連携を含め、検討していきたい。

市民の健康づくり

質問　健康都市宣言から1年、取り組みと成果を問う。さらに、心の健康予防にも力を入れるべきと提案する。

答弁　健康都市推進委員会を設置した。市民がみずから健康づくりをできる取り組みを推進していく。

一般質問（4）

保谷町５丁目の老朽化した鉄塔 条例適用し放置から適正管理に！

藤田　美智子（公明）

待機児解消対策

質問 平成26年度まで東京都が認めた待機児解消の緊急一時的措置である「年度途中に限った面積基準の緩和による定員の弾力化」で、190人の待機児を解消せよ。

答弁 一時的にせよ保護者の理解が得られにくい。

意見 待機児を抱える保護者の立場にも立ち、机上の計算ではなく現場を見た上で再度検討をすべき。

質問 待機児の保護者は入所できない理由や待機順位を知りたいが、問い合わせが「不服申立て」に当たり、入所が不利になると感じている。決定通知の権威的で非日常的な表記を改善せよ。

答弁 より丁寧な対応を検討したい。

空き地の環境保全

質問 保谷町５丁目の市道沿いに半世紀にわたり鉄塔が放置されている。大地震に備え、条例を適用し適正管理を急げ。

答弁 所有者が行方不明で対応が難しい現状である。

その他質問等

◇保育ママ研修を拡充せよ

◇住宅密集地や狭隘道路での初期消火・人命救助に、迅速に現場に到着できる消防バイクの配備を

◇元気な高齢者が継続して活躍でき、自身の介護予防にもなる介護ボランティアポイント制度の検討を

民間バス・はなバス路線を再編し 各公共施設に行きやすいルートを

佐藤　公男（公明）

質問 道路の開設や拡幅、公共施設の再編に伴って、民間バスやはなバスのルートを見直すべきではないか。

答弁 その都度、バス事業者に対し新規路線・ルート変更を要請する。

芝久保公民館にはなバスを

質問 はなバス第４ルートを田無駅南北で分割し、市民要望の多い芝久保公民館を通る北側ルートの新設を改めて要望する。

答弁 今後検討する。

劇*場法で文化施設の向上を

質問 劇場法施行により、市民の文化芸術発信拠点としてのこもれびホールをいかにレベルアップするか。

答弁 指定管理者と協力し、地域特性を生かした文化芸術振興を図っていく。

スマホのアプリを活用した防災マップの作成を！

質問 スマートフォンの無料アプリを活用して、防災マップを作成してはどうか。

答弁 防災ガイド&マップの改定に合わせて検討する。

災害時の給水タンク増設を

質問 現在４台ある応急給水タンクの増設を求める。

答弁 今後水友会や東京都等と調整・検討する。

その他質問等

◇家具転倒防止器具無償配布を再開せよ

◇災害発生前に、各学校に避難所運営協議会の設置し、万全の体制を整えよ


保谷こもれびホール（メインホール）

徹底した行財政改革で 市民負担の軽減を！

小幡　勝己（公明）

質問 基金を取り崩して予算編成しているが、行財政改革の進め方は。

答弁 経常収支比率が大きく悪化し、財政見通しは厳しい。市民負担、受益者負担の必要性は否定できない。

質問 第６期介護保険事業計画の検討状況について。

答弁 社会保障審議会において見直しを進めている。

質問 成年後見制度をさらに充実させよ。

答弁 平成23年度は33件の相談実績があった。

質問 当市も高齢者聴力検査の導入が必要である。

答弁 調査研究したい。

質問 特別支援教育の教育環境の課題について。

答弁 児童生徒数が増加しており、新たな取り組みを検討する時期である。

質問 急増する若手教員の人材育成をせよ。

答弁 平成24年度54名を新規採用した。育成していく。

質問 コープとうきょうに入る丁字路の安全対策は。

答弁 警察から信号機は設置できないと回答があった。

質問 りそな銀行から自由学園へ向かう市道の整備を。

答弁 計画的に整備を行う。

ひばり北・栄町に集会施設の拡充 ひばりヶ丘駅南口交番の移設を！

佐々木　順一（公明）

ひばりヶ丘駅のまちづくり

質問 駅北口地区は、都市計画道路事業を完成させ、利便性の高い地域環境を整備し、商業の活性化とにぎわいのある地域文化を創出することが事業の目的である。駅前地区の民間による共同化を誘導する、事業開発の取り組みを問う。

市長 建築物の共同化に関する補助金制度の検討を進めている。

意見 駅南口の交番が手狭で、機能が著しく阻害されている。市民の安全・安心と駅周辺の防犯の観点から南口駅前広場内に移設のスペースを確保するように、関係機関と協議・検討を。

質問 西武池袋線以北のひばりが丘北・栄町地区の集会施設は、老朽化したひばり北集会所しかない。地域のコミュニティ施設拡充と、駅北口の共同化ビルに集会施設の導入を図れ。

市長 課題について、平成25年度には結論を出したい。

計画道路のネットワーク化

質問 ①ひばりヶ丘駅方面と保谷庁舎を結ぶ都市計画道路３・４・11号線の早期建設②ひばりヶ丘駅北口と保谷駅北口を結ぶ３・４・13号線の延伸を図れ。

答弁 ①重要路線で都に整備を要請する。②利便性の高い道路であり、都と新座市に早期事業化を要請する。


都市計画道路 3･4･13 号線（栄町２丁目付近）

質問 田無病院通りは。

答弁 ひばりが丘団地西側から交番前は、都市再生機構で実施する。交番から田無病院付近までの整備は、実施に向け努力する。


コープとうきょう付近（谷戸町２丁目）

地域防災計画の見直しは、予防の原則や公助を基本に見直しを！

保谷　清子（共産）

質問 本市の地域防災計画見直しの視点について伺う。予防や公助を基本にした見直しを求める。

答弁 最大の被害想定に基づき、公助と、自助・共助の啓発を検証し見直す。

質問 「精神障害者グループホーム」の増設、ひきこもり精神障害者への支援を求める。

答弁 平成24年７月に新たにグループホームが開設した。新規事業者の誘致を図っていく。ひきこもり者の支援は、東京都の事業で、医師等専門家チームによる訪問型支援事業がある。状況に応じ活用できるよう都に働きかけていく。

質問 高齢者センター「きらら」２階の施設を、地域住民が使用できないか。

答弁 事業内容を確認し、規定の使用目的に適合しているかで判断する。

質問 東京都の東伏見公園事業については、地域住民の意見等を踏まえ、東京都への働きかけを求める。

答弁 丁寧な対応を都に求めていく。

質問 市の「公共施設の適正配置基本方針」では、公民館の統廃合や一部転用等の方針が出されている。市民・利用者への説明や意見を聞くことが重要だ。

答弁 利用者懇談会で、説明・意見聴取を行う。

子どもの命を守るため交通擁護員は下校時もすべて配置を

安斉　慎一郎（共産）

質問 保谷新道と市道1124号線の交差点は、学童の登校時間は交通擁護員が配置されているが、下校時間は配置されていない。

答弁 京都府の痛ましい事故を受け、文部科学省より通学路の安全点検依頼があった。そのため、学校、保護者、道路管理者及び警察署による合同点検を平成24年７月上旬から８月下旬にかけて行った。平成24年９月中に教育委員会、道路管理者及び警察署の対策調整会議を開催し、具体的な対応策を協議する。

質問 登下校時間の両方配置している箇所数と、登校時間だけ配置して、下校時間は配置していない箇所数を問う。またその理由は。

答弁 市内小学校で58カ所配置している。そのうち両方配置しているのが49カ所、午前中のみの配置が９カ所となっている。理由としては学校の判断による。

質問 市民が市に要望したときに「予算がないから」と言われたという声もある。市は子どもの命を守るために全力を尽くさなければならない。せっかく調査も行ったのだから学童の下校時の配置を検討するべきだ。

答弁 今回の合同点検の結果も踏まえ、交通擁護員のことについても全体の中で検討する。

一般質問（5）、用語の解説、委員会の審査から

総合計画は市民意見を十分聞き 住民福祉の向上を最優先に策定を

倉根　康雄（共産）

総合計画について

質問　シンポジウム、ワークショップなどの結果を踏まえ、住民の福祉の向上を最優先とする計画に。

答弁　幅広い市民参加による策定で、市民福祉の向上に寄与できると考える。

障害者（児）福祉について

質問　障害の程度や個人の状況を把握し、就労と自立に向けた支援の充実を。

答弁　障害者・保護者の声を聞き、切れ目のない支援を届けるよう取り組む。

放射性物質測定について

質問　消費者庁から貸与された放射性物質検査機器が保谷庁舎に、平成24年9月10日から配備、測定を開始した。検査項目・対象は。

答弁　小中学校、保育園、自園調理の幼稚園等の給食食材を1校（園）当たり2ヵ月に1回検査する予定。

「いじめ問題」について

質問　競争と統制の教育が、子どもを理解し向き合うという教育の根幹に破壊的な作用を及ぼしている。市の調査結果と対応は。

答弁　28校中、いじめと認定が31件、いじめの疑いが131件。迅速かつ適切に対応するよう指導した。

アスタ市営駐車場について

質問　平成24年度内に売却する。価格の妥当性は。

答弁　市の財産価格審議会で審議され、答申を受けた。

子ども・子育て新システムは問題あり。責任ある保育行政の検討を

藤岡　智明（共産）

質問　新システムでは、市の保育認定で長・短時間保育が入りまじっての保育となる。また施設との直接契約により自治体の責任が狭められることになり、保育の質の確保に問題が生じるが、市の基本的考えは。

答弁　同じクラスに長・短保育児童の混在する場合は工夫が必要だ。小規模保育事業では認可保育園より低い基準で運営ができ、直接契約なので質の確保の仕組みづくりが課題となる。

質問　新システムで市の今後の待機児解消対策は。

答弁　市内で認定こども園がどの程度開設できるのか、認証保育所が安定的、継続的に運営できるのか不透明であり、待機児解消の有効性の判断は難しい。

意見　責任ある保育実施のため、検討と工夫が必要だ。

高齢者の孤立死ゼロに

質問　高齢者の孤立死は社会問題だ。地域とのつながりの薄い高齢者ゼロを目指す見守り対策と課題は。

答弁　地域包括支援センターがコーディネートを行い、民生委員やささえあいネット、ほっとするまちづくりネット、ふれあいまちづくり事業などにつなげている。今後はこれらの見守り活動をどう統合するのかという視点を持ち、いざというとき機能する仕組みとしたい。

用語の解説

＊エジンバラ評価方式
出産後のうつ病のスクリーニング法として開発された評価尺度のこと。10項目の質問からなり、5分程度で回答できる。一般的な抑うつ尺度の項目には妊娠・出産期の女性に適さない項目が含まれており、病気の発見を難しくしていた。

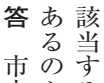
＊ホームスタート
未就学児がいる家庭を、研修を受けたボランティアが定期的に訪問し、親の相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、孤立しがちな親を支援する。

＊小規模多機能型居宅介護
要介護者に対し、自宅やサービス拠点で日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者が自宅で能力に応じた自立した日常生活を送れるようにするもの。

＊スマートシティ
家庭やオフィスビル等を双方向の通信網と送電網でつなぎ、エネルギーや交通等を制御することで環境負荷を抑えた次世代都市。

＊骨格予算
当初予算の際に最低限必要な経費だけを盛り込んでおく予算。その後、補正予算で新しい市長の方針や裁量が働きやすい経費を肉づけする。

＊劇場法
「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」の略称。劇場、音楽堂等の活性化を図ることにより、文化水準を向上させ、心豊かな国民生活及び活力ある地域社会を実現させるために制定された。



委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。第3回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「市税条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】地方税法等の一部改正に伴い、市税条例の一部を改正するもの。

（主な改正内容）

個人市民税関係
・年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続の簡素化
・被災居住用財産の敷地に係る譲渡所得軽減期限の延長の特例（現行3年を7年に延長）

固定資産税関係
・地域決定型地方税制特例措置（通称：わがまち特例）の導入に伴う課税標準の特例率の新設（「公害防止用の下水道除害施設」について、条例により課税標準の特例率を4分の3と定める）

【主な質疑】

問　年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続の簡素化は、税収、税負担に何ら影響しない手続上のものと理解してよいか。

答　税収には影響はない。手続を簡素化するもの。

問　公害防止用の下水道除害施設について、本市で該当する法人はどのくらいあるのか。また、多摩26市で該当する法人はどのくらいあるのか。

答　市内には1件該当がある。26市では4市5件ということを把握している。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「給食食材の安全・安心の確保を求める陳情」

「給食食材の測定に関する陳情」

【趣旨】調理前の汚染傾向が高い食材の優先検査、食材の各核種ごとの下限値、検出地及び産地の公表を求める。消費者庁貸与検査機器の有効活用を求める。

【市からの説明】学校給食、保育園給食ともに、平成24年5月から、調理後の給食の検査を実施している。これまでの検査は、すべて不検出となっているも、すべて測定下限値未満となっている。以後は、消費者庁から貸与された機器を活用していく。


消費者庁から貸与された放射性物質検査機器

【主な質疑】

問　汚染傾向の高い食品を優先して検査するという考えはないか。

答　今回の検査は、満遍なく検査することによって、安心・安全を高めたいという考えだ。特定の食材について、優先的に測ることは現在考えていない。

問　測定結果の公表はどう考えているか。また、産地の公表はしないのか。

答　測定結果の公表は、これまでと同様の内容で行なう。産地の公表は予定していない。

問　消費者庁から貸与された検査機器を活用しての検査は、1日何検体なのか。1検体当たりに要する時間は。

答　1日4検体。安定した数値を得るためには、おおむね40分の測定時間が妥当である。加えて、事前の準備や事後の片づけ、記録があり、1検体につき、1時間から1時間半はかかる。

問　調理前食材の放射性物質検査を実施してほしいということだが、可能なのか。

答　給食の食材は、当日納品されたものを調理するのが原則で、朝8時半に納品され、準備をしてから検査室に搬入する。したがって、午前中は2検体が実施可能な最大数である。

【結果】「可能な限り願意に沿うよう努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

建設環境委員会

「暴力団排除条例」

【市からの説明】平成23年10月1日に東京都暴力団排除条例が施行され、東京都、都民及び都内の事業者が暴力団排除活動に取り組む仕組みがつくられた。西東京市においても市民や市内事業者、警察と連携して暴力団排除活動を推進するために本条例を制定するものである。

【主な質疑】

問　西東京市において条例を定める理由は。

答　都の条例では、市に関する規定がないため。

問　市内の暴力団の状況は。

答　暴力団事務所及びその構成員は、極めて少ない。

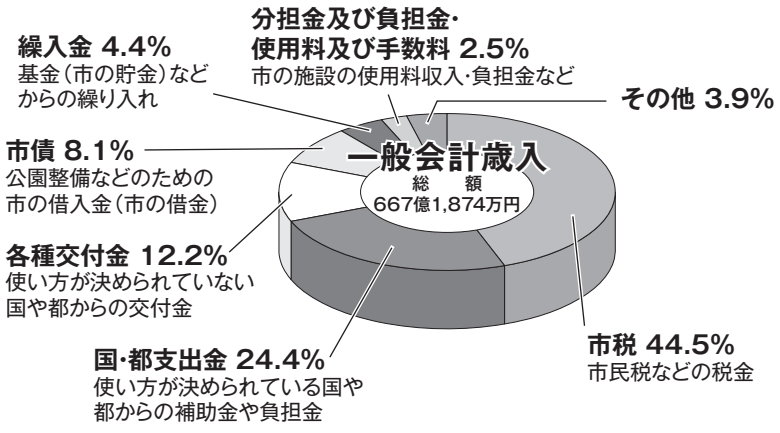
問　第5条で規定している「市民等の責務」について。「市が実施する暴力団排除活動に関する施策に参画又は協力すること」とあるが、市民の安全が心配だ。

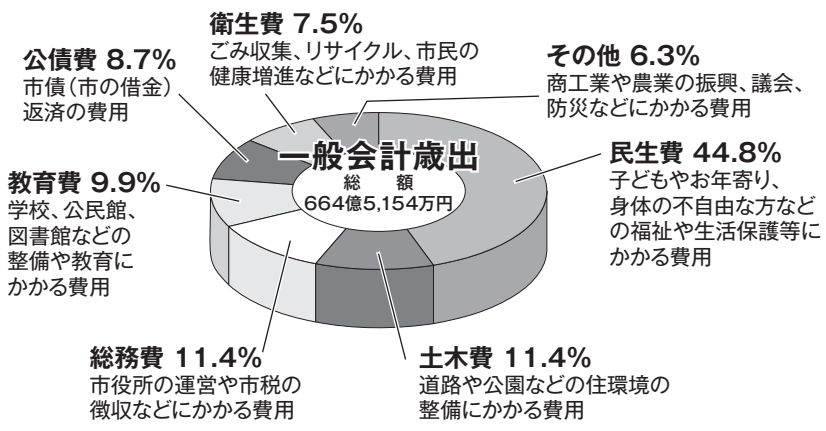
答　あくまでも努めるというもので、市民や事業者に強制的に行わせる趣旨ではない。

【結果】賛成多数で可決

決算・補正予算の審査から

平成23年度各会計決算の概要





会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	677億1,873万4,646円	664億5,153万9,463円	12億6,719万5,183円
特別会計	384億2,923万0,435円	380億0,334万6,341円	4億2,588万4,094円
国民健康保険特別会計	185億2,016万8,531円	181億9,015万8,598円	3億3,000万9,933円
下水道事業特別会計	37億8,940万3,137円	37億7,463万7,265円	1,476万5,872円
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	8,045万0,940円	7,681万6,643円	363万4,297円
駐車場事業特別会計	1億7,323万7,929円	1億6,652万9,615円	670万8,314円
介護保険特別会計	110億3,877万1,324円	110億1,288万8,191円	2,588万3,133円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	13億8,047万1,278円	13億8,047万1,278円	0円
後期高齢者医療特別会計	34億4,672万7,296円	34億0,184万4,751円	4,488万2,545円
合計	1,061億4,796万5,081円	1,044億5,488万5,804円	16億9,307万9,277円

決算・補正予算の審査から

平成23年度決算と平成24年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。

◇質問の詳しい内容につきまして予算特別委員会については11月中旬、決算特別委員会については12月上旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市ホームページでご覧になれます。

平成23年度決算

◆一般会計

【主な質疑項目】

・職員1人が担当する納税交渉の件数について
・市民税・税連動交付金・普通交付税等の東日本大震災による影響について
・合併算定替え等、合併による財政措置の変化に対する決算の評価について
・不用額の分析及び決算後に予算編成する当初予算への反映について
・契約差金等の不用額の評価、財政調整基金の確保について
・歳出予算が拡大した要因分析、事務事業自体の選択や優先順位づけについて
・民間金融機関からの借り入れにおける利率の競争性等の手続について
・職員の提案能力向上に向けた人材育成研修、他の自治体へ職員視察の機会、他団体との人事交流について
・職員の通信教育研修受講後の発表機会の場の創出、研修成果を市民に還元させることについて
・公共施設の光熱水費の削減努力に関しての総括について
・事業系ごみ排出事業者でもある市の責務、委託事業者との間における事務手続、処分先自治体との許可関係について
・一般職・委託事業者による交通事故件数・その改善方法について
・老人クラブ等助成金の対象団体、人数等の現状把握について
・高齢者いきいきミニデイ事業のチェック体制について
・高齢者配食サービス事業における不用額の理由について
・高齢者等の安否確認を担当した職員に対するメンタルヘルス対策について
・高齢者サービス事業の1割負担等の制度改正による影響について
・育児支援訪問事業の訪問指導員と訪問支援員の事業の違いについて
・先駆型子ども家庭支援センターの役割について
・地域包括支援センターが抱えている課題等について
・予防接種事業全体の不用額の要因について
・ソフトなものづくり産業育成支援委託の市内調査の結果、計画の位置づけについて
・勤労者福祉サービスセンター加入事業者数・会員数の減少について
・消火器箱設置委託における地域での配置基準について
・災害時要援護者の登録者個々の状況把握、個人プランの作成について
・耐震無料診断から改修に至るまでの課題について
・放置自転車等処分手数料の減少と自転車駐車場の現状について
・はなバス車内広告の掲載対象に市民サークル等が含まれるのか、またその周知方法について
・下水道使用料値上げによる下水道事業特別会計繰出金の基準外繰り出しの改善等について
・障害児童等介助事業の執行状況、特別支援学級利用者の増加について
・外部指導員活用モデル校事業における柔道・ダンス授業の成果・分析について
・いじめる側の子どもに対する向き合い方、いじめを理解する上での視点について

【結果】賛成多数で認定

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成多数で認定

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】賛成全員で認定

平成24年度補正予算

◆一般会計

【説明】本補正予算は歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億1千754万円を追加するものである。

【主な質疑項目】

・地方交付税の支払いの延期等の影響、調整率の内容について
・市長選挙公報配布委託料を増額した理由及び積算内容について
・プレミアム商品券事業費に関して、事務事業評価により当初廃止したことと、復活に当たっての対策について
・後発医薬品利用率調査の調査内容、利用促進の取り組み、国保・組合健保を含めたチェックについて
・予防接種事業費に関して、ポリオの不活化ワクチンへの切りかえと4種混合の対応、予防接種の場所について
・東伏見コミュニティセンターの現在の体制、開錠等委託料、来年度の指定管理者の指定について
・給食食材検査結果の公表時期、産地公表、1施設の検査回数について

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆介護保険特別会計

【結果】賛成全員で可決

◆駐車場事業特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】賛成多数で可決

委員会視察報告（1）

委員会視察REPORT

各常任・特別委員会では、先進的な施策や取り組み内容を調査・研究することを目的に、他自治体への行政視察を行っています。
ここでは、平成24年に視察を行った4つの委員会についての視察内容等をお知らせします。

企画総務委員会

日程・視察先
7月12日　愛知県一宮市
7月13日　岐阜県多治見市

報告者　企画総務委員長
大友　かく子

愛知県一宮市

「庁舎統合、新庁舎建設等基本構想・基本計画」について

愛知県一宮市は平成 17 年４月１日に一宮市・尾西市・木曽川町の２市１町合併により誕生した。合併時には、各庁舎単位では規模的にどれも合併後の新市の本庁舎として役割を果たすことが困難なため、３庁舎による分庁舎方式を採用した。

総務企画部門（一宮庁舎）、建設・上下水道部門（尾西庁舎）、教育部門（木曽川庁舎）、審査などの専門的・複雑な手続は、それぞれの庁舎でないと対応できない場合があり、市民から分庁舎方式では限界があるとの指摘がされていた。また、議会は一宮庁舎にて開催されているが、関係職員は各庁舎から一宮庁舎への移動を強いられ、加えて職員の通常業務（会議・打ち合わせ）においても各庁舎間の事務連絡等に費やされる移動コストなど、見逃すことができない問題を抱えていた。


一宮市新庁舎建設現場

こうした問題解決のため、住民代表・関係団体・有識者・議員等から成る「新庁舎建設等基本構想策定委員会」が設置され、平成 20 年２月に基本構想が策定された。基本構想・基本計画には「協働」が位置づけられ、市民参加のワークショップも開催されている。合併特例債を活用できる期限である平成 27 年度にはすべての工事を完了させるという「新庁舎建設基本計画」が平成 21 年４月に公表されている。庁舎建設工事は、平成 23 年 10 月に着工し現在建設中であった。

理想とコストから見る適正な庁舎建設についての見解を尋ねると、「贅沢なものを建てるとは思っていない。平均的な㎡単価。38 万都市にふさわしい。むしろ足りないくらい。」とのことで、今後、西東京市で進められる庁舎統廃合の参考にしたい取り組みが多くあった。



岐阜県多治見市

「健全な財政に関する条例」について

平成 19 年に全国に先駆けて、市が独自に具体的な財政運営に関する、市民自治に基づく健全な財政に資することを目的として条例制定されている。

条例制定の背景には、バブル期に公共施設を多く建設し、その後、財政が逼迫した反省をもとに、将来に向けてブレーキをかけることが必要ではないかとの考えから条例制定に至ったとのことであった。

挨拶の中で、多治見市議会議長が「みずから足かせとなる条例をつくってしまった」と発言したとおり、新たな起債を制限する条例。しかし、新たな施設を建設する際や施設の更新の際に、財政面からも十分に議論するためには必要な条例と受けとめた。

文教厚生委員会

日程・視察先
7月３日　大分県別府市
7月４日　大分県大分市

報告者　文教厚生委員長
保谷　なおみ

大分県別府市

「赤ちゃんの駅」登録事業について

大分県が、地域が一体となって子育てを応援する「子ども・子育て応援社会の形成」を目指し、「おおいた子育て応援団」として、大分県民間企業協働型子育て支援事業に取り組んでおり、別府市の取り組みの１つとしては、「赤ちゃんの駅」事業を行っている。平成 17 年３月に「べっぷ子ども次世代育成支援行動計画」を策定し、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりへ取り組み、子育てがしやすい市として内外にＰＲを行ってきた。平成 23 年 11 月からは、赤ちゃんと一緒に安心して外出ができるように、また、地域社会全体の子育ての意識の向上を図るために「赤ちゃんの駅」事業を始めた。外出中の親子が気軽におむつ替えや授乳ができる環境づくりを考え、「おむつ替えの場の提供」「授乳の場の提供」及び「ミルク用お湯の提供」のいずれかが可能な店舗や施設を「赤ちゃんの駅」として登録をする。



「赤ちゃんの駅」タペストリー

登録した施設は、目印となるタペストリーやステッカーなどを掲示する。この図案がユニバーサルデザインとなれば、どこの地域に行っても探しやすいであろう。

大分県大分市

「大分市民生委員児童委員庁内サポート会議」について～民生委員児童委員への支援体制の強化に向けて

民生委員児童委員の円滑な活動を阻害する主な問題としては、個人情報の保護に関係した諸問題が増え、活動ができない。相談内容が複雑・多様化して、専門的知識が必要とされるものが非常に多くなってきている。地域での民生委員児童委員の推薦に苦慮している。就任後も職務の困難さから辞退者が出てしまうことなどが考えられる。

大分市では、「大分市民生委員児童委員庁内サポート会議」を設置し、困難事例や課題等への対応、円滑な活動ができるように情報提供、行政との連携体制を整備し、相談対応マニュアルを作成するとともに市から依頼する業務の見直しを図り、活動のＰＲも行っている。会議の構成メンバーは、副市長を会長とし、福祉保健部・市民部・土木建築部・教育部の各部長を副会長とし、関係各課の課長を委員として構成している。さらに、課長補佐級以上の職員を「民生委員児童委員支援担当者」として配置し、相談等への対応・活動の支援、関係機関等との連絡調整を図っている。この支援担当者は、執務時間外や、さらに夜間までも対応をする。当初の目的は民生委員児童委員の支援だが、サポート会議ができてから、課によっては、職員同士の接点や内部の研修の機会が増えて、庁内職員の意識改革にもつながった。



委員会視察報告（2）、会議の開催状況

建設環境委員会

日程・視察先
7月3日　北海道小樽市
7月4日　北海道苫小牧市

報告者　建設環境委員長
保谷　清子

北海道小樽市

「商店街の活性化に関する事業等」について

西東京市の商店街では、近隣地域への顧客の流出や不況による消費の低迷により、厳しい状況が続いており、本市商店街活性化の参考にするため視察を行った。

もともと小樽市は、新鮮で豊富な素材等を利用した加工品を多く生産し、全国的な販路拡大に努め、「商工港湾都市・観光都市」の性格を有している。

しかし、現在は人口の減少が続き、大型店の出店や札幌商圏の拡大、長引く不況による消費の低迷など、市内の商業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

このような中で、さまざまな調査で実態をつかみながら商店街等の活性化に関する事業に取り組み、成果を上げている。


小樽市消費者動向調査報告書

「空き地・空き家バンク制度」について

西東京市では、４年前の調査で、8,590 戸の空き家があり、防犯や環境保全の面からも対応が求められており、先進事例を学ぶために視察を行った。

小樽市の「空き家・空き地バンク制度」は、市内にある空き家・空き地の物件情報を登録し、公開することによって、物件の有効活用を図り、市への定住人口や地域の活性化を促進するための制度である。

昭和 63 年時点で 6,230 件であった空き家の推計値は、平成 15 年には 9,660 件と増加。このため、冬期の落雪、家屋崩壊等の事例が増加しており、当制度の促進が図られている。

北海道苫小牧市

「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」について

西東京市では、東日本大震災等を踏まえ、平成 25 年夏ごろを目途に「地域防災計画」の見直しを進めている。また、災害時のボランティア受け入れや活動について、社会福祉協議会と調整中であり、先進施策を学ぶために視察を行った。

苫小牧市は、「地域防災計画」の中で、災害時にボランティアセンターを設置することを位置づけている。



平成 23 年９月につくられた「苫小牧市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」は、災害時のボランティアの受け入れ等に関する基本的な考え方を中心に記述し、当面の大規模災害に備えた準備に活用するとともに、災害が発生した場合には、市や社会福祉協議会職員等によって活用されることを想定している。

「樽前予約運行型バス」について

西東京市では、市内循環の「はなバス」を運行しているが、道幅の狭さ等で市民要求に応えられない部分がある。このため、デマンド型コミュニティバスを導入している経験に学ぶために視察を行った。

苫小牧市では、平成 23 年３月作成の「地域公共交通総合連携計画」の中で、利用者が著しく少ない路線に対し、「デマンド型コミュニティバス」などの新しい交通システムを導入することが位置づけられた。

これに伴い、平成 24 年４月１日から、一部路線の運行方法を変更し、事前に登録された利用者の電話予約を受け、予約があった停留所間を結ぶ「樽前予約運行バス」が運行されている。

駅周辺再開発等特別委員会

日程・視察先
10月16日　石川県金沢市
10月17日　福井県福井市

報告者　駅周辺再開発等特別委員長
小幡　勝己

石川県金沢市

「金沢市まちづくり条例」・「特別用途地区・高度利用地区」について

現在、本市において「ひばりヶ丘駅周辺」のまちづくり事業が進められている。今後、事業が進捗する上で課題となるであろう「まちづくりのルール」に関し、これを条例化し、運用している金沢市を視察することとした。

金沢市は、「住民によるまちづくり（土地利用協定など）」「まちづくり活動支援」「開発事業の手続き」等を盛り込んだ「市民参画によるまちづくりの推進に関する条例」及び「土地利用の適正化に関する条例」（これらを総称し「まちづくり条例」という。）を制定している。

金沢市では、市民主体による「まちづくり協定」を市長との間で締結している（24 地区）。「まちづくり計画」の対象は、「町内会」や「街区」「学校区」等それぞれであり、「まちなみの連続性」等に配慮し、都市としての魅力づくりに地域が主体となって取り組んでいる様子を感じ取ることができた。また、この協定の実効性という観点から、この協定に従わない開発事業者等への対応について尋ねたが、条例に規定する「勧告」や「事業者の公表」は、条例制定後において例がないとのことであった。



条例により、地域にそぐわない開発行為に抑止力が働く一方、「勧告」「公表」の適用には行政側も慎重を期す必要がある。

その他、金沢市が取り組む再開発事業等の説明も受けたが、本市同様、地権者等との長きにわたる交渉、地域関係者とのさまざまな調整等の上に、現在の「まち」が成り立っていること、そして何より、金沢市の「まちづくり」にかける思いを十二分に味わうことができた視察であった。

福井県福井市

「中心市街地活性化（賑わいの道づくり事業ほか）」について

今回は、「中心市街地の活性化」自体に主眼を置くのではなく、その事業で取り組まれている手法等に着目し、視察を実施した。

福井市では、中心市街地整備改善事業の一つとして「賑わいの道づくり事業」を実施した。商店街内のコミュニティ道路や歩道の整備、さらには電線類の地中化等の街路事業のほか、ポケットパーク整備、道路修景、植栽等の整備が行われ、「回遊性」を重視した街並みとなるよう整備が行われていた。

本市事業とは事業規模の違いはあるにせよ、「まちづくり空間」の創出や、整備後の道路景観を生かした魅力ある店舗づくり、道路空間を利用したイベント広場等、狭いエリアであっても、工夫次第で「魅力あるまち並み」を出現させるものであった。

また、整備後における地元商店街関係者による定期清掃やプランターの設置等、地域一体となったまちづくりを目にすることができた視察であった。


賑わいの道づくり事業（福井市）

会議の開催状況

8月
29日　議会運営委員会

9月
3日　**第３回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会
4日　本会議（一般質問）
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問、議案上程～付託）、議会運営委員会
10日　企画総務委員会、文教厚生委員会
11日　建設環境委員会
12日　予算特別委員会、決算特別委員会
13日　予算特別委員会
14日　駅周辺再開発等特別委員会
18日　議会運営委員会、会派代表者会議
21日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会
24日　決算特別委員会
25日　決算特別委員会
26日　決算特別委員会
27日　決算特別委員会
28日　決算特別委員会、議会運営委員会

10月
2日　本会議（委員会審査報告～議決、陳情上程～付託）、決算特別委員会、議会運営委員会、会派代表者会議

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、お知らせ

第3回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名＼会派（ ）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（6）※	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	生活者ネットワーク（2）	民主党西東京（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
決算	・一般会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	認定
	・国民健康保険特別会計 ・下水道事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	賛成全員									
	・駐車場事業特別会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	
	・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
補正予算	・一般会計 ・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	・国民健康保険特別会計 ・下水道事業特別会計 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ・介護保険特別会計	賛成全員									
	・駐車場事業特別会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	
条例 制定改正	・暴力団排除条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	・防災会議条例 ・災害対策本部条例 ・市税条例	賛成全員									
議員提出議案	・東京都住宅供給公社家賃の見直しと引き下げを求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・沖縄県普天間基地へのオスプレイ配備計画撤回を求める意見書	○	○	○	×	○	×	○	○	○	
	・尖閣問題をめぐる紛争問題の解決のため、尖閣諸島の領有の歴史上、国際法上の正当性を主張することを求める意見書	賛成全員									
	・児童保護行政のさらなる体制整備を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
	・韓国に対する過去の植民地支配の不法性と誤りを認め、歴史的事実をつき合わせて竹島問題の解決を図ることを求める意見書	×	×	○	×	○	×	○	○	×	否決
その他	・工事委託契約の変更について	賛成全員									同意
	・昭和病院組合規約の一部を改正する規約	賛成全員									可決

※は１名欠席

請願・陳情の結果

採択となったもの

（　）は付託委員会

○ホームページに関する陳情　〈趣旨採択〉
○給食食材の安全・安心の確保を求める陳情　〈趣旨採択〉
○給食食材の測定に関する陳情　〈趣旨採択〉
○消費者庁貸与・放射性物質検査機器の活用についての陳情　〈趣旨採択〉
○西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情　〈趣旨採択〉
（以上、文教厚生）
○東京都住宅供給公社家賃の見直しと引き下げを求める請願　（建設環境）

不採択となったもの

○市主催の市民参加の場に積極的に市議や市長が出席することを求める陳情
○「いこいーな」の着ぐるみを積極的に使用することを求める陳情
○個人情報保護条例に関する陳情
○個人情報保護条例第20条に関する陳情　（以上、企画総務）
○自殺対策に関する陳情
○ゲートキーパーに関する陳情
○男女平等推進事業のさらなる市民周知を行うことを求める陳情
○小・中・高校のいじめ防止・対策に関する陳情
○学校部活チームや何かの団体の集まりへのバス代助成に関する陳情
○姉妹都市・友好都市施設利用助成金制度の改善とその正当性を公表することを求める陳情
○スポーツ祭東京に関する常任委員会の会議録等を早急に公表することを求める陳情　（以上、文教厚生）
○市独自に特定緊急輸送道路以外で特定道路を設定し耐震助成制度を創設することを求める陳情
○ネーミングライツの売却を検討することを求める陳情
○公園内と自動販売機の前にごみ箱設置に関する陳情
○あらゆる状況を想定した防災対策の実施を求める陳情
○地域防災計画の概要版を作成することを求める陳情
○本番を想定した総合防災訓練の実施を求める陳情
○西東京市消防団条例の一部改正を求める陳情
○西東京市の災害対策等に関する陳情
○西東京市の防災対策の強化に関する陳情　（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○市庁舎駐車場の利用料金等を再考することを求める陳情
○市庁舎駐車場有料化に伴う陳情　（以上、企画総務）
○建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図ることを国に求める意見書の提出を求める陳情　（文教厚生）

今定例会で可決した意見書

東京都住宅供給公社家賃の見直しと引き下げを求める意見書
【提出先】東京都知事、東京都住宅供給公社理事長

沖縄県普天間基地へのオスプレイ配備計画撤回を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

尖閣問題をめぐる紛争問題の解決のため、尖閣諸島の領有の歴史上、国際法上の正当性を主張することを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、外務大臣

児童保護行政のさらなる体制整備を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

お知らせ

■第４回定例会の開催
11月30日（金）から開催する予定です。
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情は11月22日（木）までにご提出ください。
請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第４回定例会で審査を行うためには、11月22日（木）までにご提出をお願いいたします。
詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※右記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

編集後記

西東京市議会だより第53号をお届けいたします。
第３回定例会は、決算の審査もあり９月３日から10月２日まで１ヵ月間行われました。
７月と10月に常任委員会と特別委員会の視察を行い、その報告を掲載しています。
議会だよりをきっかけに、傍聴にも直接お出かけくださると大変うれしく思います。　（I）



～議場コンサートのお知らせ～

平成22年11月に開催した市議会主催の「議場コンサート」第２弾として、次のとおり開催する予定です。この機会に皆様のご来場をお待ちしています。

（当日先着順　入場料無料）

１　開催日　平成24年12月３日（月）
　　午前中を予定
２　場　所　田無庁舎　議場
３　演奏者　東京ニューシティ管弦楽団
４　演目等　詳細は未定

その他、詳細は決まり次第、市ホームページ、市報等でお知らせする予定です。

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861

市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html